



まつやま

市議会だより

2019 No.324 平成31年2月15日

編集・発行／松山市議会

ホームページアドレス <http://www.city.matsuyama.ehime.jp/shigikai>

松山市議会

検索



松山総合公園の梅の花

可決された主な議案

- ▼ 予算
- 本会議の審議を経て原案可決された平成30年度12月補正予算の主な事業は次のとおりです。
- **文学賞運営事業**
坊っちゃん文学賞を、俳句と同じく短いことばでアイデアを表現する、ショートショート文学賞に切り替え「ことばと文学のまち松山」を一層全国に発信するため、債務負担行為を設定し、次年度当初からの執行に必要な準備を行う。
 - **小中学校施設維持管理事業（ブロック塀改修工事分）**
学校施設の一層の安全性向上を図るため、小学校16校と中学校7校のブロック塀を一部撤去し、新たにフェンスを設置する。
 - **小中学校就学援助費（学用品費等）支給事業**
経済的な理由により就学費用の負担が困難な児童又は生徒の保護者への就学援助費のうち、入学準備金の支給額を引き上げることにより、保護者の経済的負担を軽減する。
 - **福祉避難所機能強化・整備促進事業**
災害発生時、避難行動要支援者等の受入れを行う福祉避難所の運営を補完するため、初動対応に必要な段ボールベッドなどの物資の整備等を行う。
 - **河川等災害復旧事業**
7月豪雨により被災した上怒和地区ほか130箇所水路の通水機能の確保や今後の降雨による浸水被害の防止のため、一部国庫負担金を活用して復旧工事を行う。
 - **豪雨災害被災農業者緊急支援事業**
被災農業者の営農継続や再開のため、モノレール等の農業施設や有害鳥獣防止施設の修繕等に要する経費に加え、収穫物を運搬するための経費等を支援する。
 - **市街地再開発支援事業**
湊町三丁目C街区地区及び一番町一丁目・歩行町一丁目地区の市街地再開発事業について、地元準備組合に対し、土地建物調査、基本設計、資金計画作成費等を支援する。
 - **がけ崩れ防災対策事業**
がけ崩れによる災害を未然に防止し、地域住民の安全を確保するため、新浜町ほか3箇所を対象に擁壁工事や法面工事を行う。

平成30年12月第6回定例会

平成30年度12月補正予算
51億4425万円を
原案可決

平成30年12月第6回定例会を、12月13日から16日間にわたり開催し、12月28日に閉会しました。

12月13日には、市長が予算案等の提案説明を行い、19日～25日には20人の議員が一般質問を行い、提出された議案及び市政全般にわたり、活発な議論がなされました。

ついで、12月26日に6常任委員会を開催し、本会議で付託された議案や請願などについて、審査を行いました。

その結果、議案38件は、いずれも原案可決あるいは可決、同意の議決結果となりました。

また、認定（継続審査分）2件のうち、第1号は認定、第2号の剰余金の処分については原案可決、決算については認定されました。さらに請願3件については、継続審査の議決結果になりました。

なお、詳しい内容については「議案等議員別表決結果一覧表」（6・7面）に掲載しています。

議員による第3回 議会報告会を開催します



（前回の様子）

市議会をより身近なものに感じていただけるよう、議会で議論された内容を議員が直接、市民の皆さんに報告、説明するとともに、参加者との意見交換も実施します。

今回は、2月15日（金）19:00～20:30三津浜支所併設の地域交流センター、2月16日（土）10:00～11:30北条ふるさと館の2会場で開催します。詳細は、市ホームページでもご覧いただけます。

入場は無料で申し込みも不要。どなたでも地域に関係なく参加できますので、どうぞお気軽にお越しください。

お問い合わせ

〒790-8571 二番町四丁目7-2
松山市議会事務局内 議会報告会担当 ☎948-6679
eメール / gikai@city.matsuyama.ehime.jp

一般質問



若江 進 議員
(みらい松山)

重信川や石手川が氾濫した場合の避難場所は

問 西日本豪雨災害や昨年の台風18号では重信川が氾濫危険水域を超えたこともあり、石手川や重信川の氾濫時にどこへ避難すれば良いのかとの市民の素朴な声を聞いた。多くの住民は、指定された避難所へ行けば当然安全と認識しており、災害の種類により、通常の指定避難所とは異なる場所へ避難することが当然であると考えるが、市の見解を伺う。

答 重信川や石手川では想定し得る24時間の最大雨量での浸水想定区域が河川管理者の国や県から公表されている。実際の避難情報の発布に当たっては、消防団活動や情報ネットワークから河川水位等の情報を収集し、気象庁や国土交通省、愛媛県とのホットラインを通じ浸水範囲



池田 美恵 議員
(フロンティアまつやま)

MACネットCSCの今後の改善策は

問 松山市青少年育成市民会議が中心となって運用しているMACネットCSCは、子育て支援・安全安心情報や災害・気象情報配信し、利用者は6万人に上るが、緊急事態から生命を守る命綱でありながら、いざさか脆弱ではないかという印象がある。増加する登録者の状況と災害情報をいち早く配信するという使命を考え併せた時、どのような改善を図るのかを伺う。

答 MACネットは市内小中学校の多くの保護者が登録されており、防災行政無線やテレビ、ラジオ、モバイル松山消防、マナー防災アプリなどに加え、災害時の気象情報や避難情報の伝達手段の一つとして活用している。現在10万人までの利用を想定しているが、登録人数の状況に応じてサーバーの増設など配信機能を強化し、社会情勢や利用者ニーズに合った配信情報の充実を図りたい。

を推定し、安全な避難場所を選定の上、防災行政無線やテレビ、ラジオ、登録制メールなどで避難場所をお知らせするが、浸水想定区域内にお住まいの方は防災マップ等を活用し、避難についてあらかじめ検討して頂くことが大切と考えている。

フルズ船着港による三津浜地区にぎわいと交流の創出を図るための取り組みは

問 三津浜地区では今回のフルズ船タイヤモンドプリンセスの寄港を地域活性化の重要な機会と捉えている。港町として栄えた面影の、古民家や三津の渡し、三津の朝市の名残である松山市地方水産卸売市場など魅力的な地域資源が多数あるが、三津浜地区の魅力をさらに高め、地区外の方々を訪れてみたいと思えるにぎわいと交流の創出を図るための取り組みについて伺う。

答 地元では今年度、フルズ船の寄港をきっかけに、英語版三津浜お散歩マップを作成するほか、外部講師を招いて乗客などの受入に関する勉強会を実施することとしている。今後も地元関係者と緊密に連携しながら地域の魅力を活用したまちづくりを進め、更ににぎわい創出し交流人口を拡大したい。
(その他の質問事項)
公有財産の有効活用、更生保護

農業散布における飛散防止や住民告知などへの支援策は

問 農業の効率化や技術進歩によりヘリコプターやドローンによる農業散布が行われており、他の自治体の小学校では、樹木の害虫駆除の農業散布による6名の児童が病院搬送される事故があり、国は注意喚起を繰り返している。農業散布前に周辺住民への周知に努め、化学物質で敏感な方や学校等への配慮が必要であるが、一方で高齢化や担い手不足が深刻化している農家に、天候や病害虫に応じて行う農業散布を、十分な余裕をもて幅広く周知することは難しと考える。そこで、本市の農業散布における飛散防止や住民告知等、住民への配慮の支援について見解を伺う。

答 農業使用者は農業の取り扱いや使用に関する基準に基づき、適切に飛散防止や住民告知を行うことになっているが、主に周知不足により苦情のあるケースが見受けられる。今後、より効果的な周知の内容を県と協議するとともに、市内の農業者協議会や農協の講習会、各種イベントなど様々な機会を通じて農業者及び住民に対し、農業の適正使用と理解につながる情報を周知していきたい。
(その他の質問事項)
中学生までの医療費無償化、子ども部創設、松山市子ども育成条例、創業支援



松本 久美子 議員
(自由民主党議員団)

児童虐待防止の体制強化について

問 児童虐待について市民の方から、県の「福祉総合支援センター」と本市の「子ども総合相談センター」事務所のどちらに相談したらよいかわからないとの声を聞く。どのような違いがあるのか、また、両施設の連携はどのようになっているか伺う。

答 愛媛県福祉総合支援センターは、児童福祉法に基づき児童相談所で、県内市町への必要な助言や援助のほか、一時保護や施設入所措置などを広域的に行っている。他方、松山市子ども相談総合センター事務所は、子どもの相談や援助を総合的に行う組織で、養育支援が必要な家庭に最も身近な場所であり段階から寄り添い、継続的な在宅支援を行っている。連携については、要保護児童対策地域協議会の実務者会議や個別ケース検討会議に児童相談所が参加して支援方針などを共有し、協働し



上田 貞人 議員
(みらい松山)

災害時リスク分散のためにもガス燃料発電機の導入を

問 一般的に大規模災害発生時には応急仮設住宅に移るまで、一か月程度必要だが、その間は避難所生活が続くこととなる。本市ではどのような場合に備え、避難所運営のための資機材を順次配備しているか、発電機については過去の災害時にガソリンの供給に相当の時間を要した事例もあることから、リスク分散のためにもガス燃料発電機の導入も必要と考えるが、市の考えを伺う。

答 発電機は一般に広く流通し、燃料の汎用性が高いガソリン方式を配備しており、備蓄倉庫にはカセットボンベ式発電機を26台保管している。これまでの災害でガソリンの入手が困難な状況もあったため、今後ガス対応発電機の追加購入することも検討したい。

て家庭訪問などの在宅支援を行っており、今後もそれぞれの施設が持つ力を出し合い、子どもの命を守ることを最優先に連携し、協働していきたい。

風疹流行による公的予防接種の体制は

問 妊娠初期の女性が風疹ウィルスに感染すると障がい児が生まれる頻度が高くなるが、妊婦は予防接種を受けられないため周囲の人の感染予防が重要となる。今年は風疹が大流行しており、厚生労働省は幼少時にワクチンの公的接種を受けていない39歳から56歳までの男性全員に抗体検査と予防接種を3年間無料実施することとしているが、対象者が働き盛りのためスムーズな検査に懸念がある。そこで、本市の現状とその体制について伺う。

答 今年の本市での風疹患者は現在3人を確認しているが、大都市圏を中心に流行が続いており、男性患者は約8割となっている。国は、予防接種法に基づき定期接種を受けていない39歳から56歳までの男性を対象に抗体検査を実施の上、接種を行うこととしている。本市の対象者は約5万8千人、その内抗体を保有していない方は約1600人と見込まれており、今後、国が示される予定のガイドラインを参考に、県や県内市町医師会や検診団体、医療保険者の関係機関と抗体検査定期接種を3年間実施する体制について調整を進める。

学校徴収金の徴収や管理について教職員の負担軽減に向けた取り組みは

問 学校に求められる役割は拡大し、教職員は多種多様な業務に追われ、本来の教育指導やその準備に十分な時間を充てられない状況である。国が示した「学校における業務改善」では給食費を初めとした学校徴収金の徴収や管理は、基本的に学校以外が担うべき業務と位置付けられており、国の方針に従い、早急に教職員の負担軽減を図るべきと考えるが、本市の取り組みを伺う。

答 国が示すとおり、学校以外が学校徴収金の徴収・管理を行った場合、学校個々で行う事務を一括で行うことにより、業務効率化が期待できる一方、それに伴うシステム構築や新たな経費負担が必要となるため、現在、先進事例の情報を収集し、あり方を研究している。国が今年度中に学校徴収金に関するガイドラインを示す予定のため、その動向を注視しつつ引き続き教職員の負担軽減について検討していきたい。
(その他の質問事項)
公共スポーツ施設、市街地再開発支援事業



大塚 啓史 議員
(公明党議員団)

子ども医療費助成の拡充の財源とスケジュールはどのようになるのか

問 公明党市議員団では全市民を対象に子ども医療費助成制度拡充の署名活動を行い、予想を大きく超える方々の賛同を頂いた。9月には市議会議員超党派有志25名により市長へ助成拡充の要望書を提出した。本市で小中学生の通院を対象に医療費助成を拡充すると約7億円の財源が必要になると聞けるが、その財源及び実施に向けた具体的スケジュールについて伺う。

答 現時点で本市が県内他市町の2分の1と比べ4分の1となっている乳幼児医療費助成費補助率引き上げを愛媛県に粘り強く訴え、事務事業を見直し、効率化でメリハリの効いた予算配分や歳出削減、歳入確保に努め制度拡充の財源を捻出したい。その後制度設計やシステム改修



白石 研策 議員
(自由民主党議員団)

豪雨災害被災農家支援について

問 市では豪雨災害発生以降、各地域に出向いての説明会や被災農業者の個別訪問を行い、被災農家に寄り添った支援を行っているが、その個別訪問件数や訪問の結果、どの程度支援を行ったか、また、12月から実施している柑橘収穫時期に災害復旧作業を行う「みかんボランティア」の活動内容について伺う。

答 県や農協と連携し8月に市内14カ所、計16回の説明会を実施後、約4600戸の被災農家を個別訪問し、支援制度を説明した結果、農業施設や機械などの復旧支援を約1600件行った。みかんボランティアについては、各農協と協力し12月1日から現時点までの土曜日の計5日間、延べ150人が参加し、農家と一緒に重機での作業が困難な園地内の土砂撤去や水路復旧に作業を取り組んでいた

条例改正等の準備作業が必要であるが、いずれにしても出来るだけ早期に実現するよう取り組みたい。

本市の観光情報カード作成を

問 あまり知られていないが、夫公共配布カードの収集がブームとなっている。カード収集の魅力は、現地に赴かないと手に入らないことで、市内観光地の動線性を高め、リピーター獲得が期待できる。そこでスマホを利用してQRコードによる動画配信やSNSとの組み合わせによる展開、多言語対応などを行い、道後温泉や松山城などの観光資源や、「当地グルメ店」名産品などを紹介した、本市オリジナルの観光情報カードを作成し、空港や駅、観光スポットで配布してはどうか。

答 自治体等が配布するカードは現地に行かないと入手困難なことや旅の要素もあり、カードの作成・配布は観光客誘致に有効な手段の一つであると認識しており、QRコードなどの付加価値を付けた新たなカード作成や効果的な配布について他市等の事例も参考に調査研究したい。

(その他の質問事項)

小中学校体育館へのエアコン設置、中小企業のパワハラ対策、道路交通法改正に伴う消防団消防車両の取り扱い、認知症対策

豪雨災害復旧に関する関係機関との連携は

問 災害復旧の各種の取り組みについて、より一層のスピードアップを強く要望するが、災害復旧には県やJANAなど関係機関が一体となって進める必要がある。本市の関係機関との連携状況について伺う。

答 市、県、えひめ中央農協、松山市農協の4者で早期復旧、再生に向けた取り組み推進のため「松山地区柑橘農業復興連絡会議」を設立し、復旧の現状や課題の共有と情報交換を行い、復旧スピードを加速化している。また、農地復旧については現在、国の災害査定を受けている所であるが、愛媛県と連携し農家の要望を詳しく聞き取り、地形や土地利用状況に合った柔軟かつ現実的な復旧方法の提案を検討するとともに、国に対して採択要件緩和や査定事務の簡素化を要望するなどしている。今後も被災農家に寄り添いながら、一日も早い復旧と柑橘産地の維持に全力で取り組む。

(その他の質問事項)

市街化区域農地の面積と課税、農地法改正

一般質問



長野 昌子 議員
(公明党議員団)

本市の海洋プラスチックごみとマイワロプラスチックへの対策は

問 洗剤などに含まれる5mm以下のプラスチック粒子やプラスチックごみが紫外線や波に砕かれ細かい断片となったマイワロプラスチックは海に広がる回収困難であり、魚や貝を通じ人体に蓄積される恐れがあり、世界では「海の脅威」と捉えられている。最終的には使い捨てプラスチックの全廃を目指す戦略を国がとる。などとする国連環境計画の調査報告が明らかとなったが、市民への周知啓発や事業者との連携を強化し、プラスチックごみの減量を積極的に推進し、マイワロプラスチック対策をどう考えているか、所見を伺う。

答 マイワロプラスチック対策は、プラスチック製品の不法投棄防止及び廃棄物の適正リサイクルが最も重要と認識している。本市では「ごみ分別はやり方表」を用いて適正な出し分け啓発や、分別回収に努め、法に基づいた再商品化ルートを活用し、確実なリサイクルを進めている。今後は、国から示される「プラスチック資源循環戦略」を踏まえて使い捨て製品の使用量削減に向けた取り組みを検討したい。



太田 幸伸 議員
(公明党議員団)

幼児教育無償化の影響と課題は

問 少子化対策の重要な施策として進められている幼児教育無償化について、より待機児童が増えるのではないかと「二歳がなくなる」との市民の方々の不安の声を耳にする。本市では無償化により待機児童は増えるのか、また無償化に伴う課題をどう認識しているか伺う。

答 本年4月1日時点での待機児童数は昨年より52人減の36人となっているが、保育料負担軽減によるサービス利用環境の向上により、保育ニーズは一定数増加するものと考えている。この影響については、幼稚園から認定子ども園への移行、企業主導型保育事業による保育定員の確保や定員を超えて1・2歳児を受け入れた施設への助成などの「待機児童対策・保育の

別回収に努め、法に基づいた再商品化ルートを活用し、確実なリサイクルを進めている。今後は、国から示される「プラスチック資源循環戦略」を踏まえて使い捨て製品の使用量削減に向けた取り組みを検討したい。

問 本市では、あらかじめ指定された学校以外を選択可能な「通学区域の弾力的運用」により、「隣接学校選択制」「全市域選択制」を実施しており、そのどちらでもない場合「校区外通学」となる。校区外通学を希望する方は、様々な理由を抱え教育の配慮が必要であるため、悩みや不安を感じている保護者と学校をつなぐ相談窓口の設置を提案するが、所見を伺う。

答 校区外通学については教育委員会が申請手続きの案内をしているが、生徒指導上、特に教育的配慮が必要な場合には、学校を通じての申請が必要となる。手続き等が円滑に進むよう、教育委員会と学校が連携して対応している。現在、特別な相談窓口の設置は考えていないが、教育委員会と学校の連携を密にし、子どもや保護者に寄り添った対応に努めたい。

(その他の質問事項) えひめ性暴力被害者支援センター、スクールロイヤル制度、アドバンス・ケア・プランニング

問 地域防災の連携強化のため、自主防災組織や消防団などの関係機関の災害時の行動を明確にし、自主防災組織へのタイムライン導入を推進すべきと考えるがどうか。

答 タイムラインは災害の発生を前提に、いつ、誰が、何をやるのかを時系列で整理した計画で、自主防災組織や消防団などの役割を明確にし、住民一人ひとりに避難の判断や行動を促す効果があると考え、地域での実践には専門的なアドバイスも必要である。本市では全地区で地区防災計画が策定されているが、7月豪雨での課題や教訓を踏まえて、より実効性のある計画になるよう愛媛大学などの関係機関と連携し、タイムライン導入を含めた検討を進めたい。



矢野 尚良 議員
(フロンティアまつやま)

特定治療支援事業の現状と課題は

問 女性の出産年齢は年々上り続け、医療技術の進歩により不妊治療を行う人も珍しくなくなった。タイミング指導や子宮内カテーテル挿入などの人工授精を行う一般不妊治療を試みた後も出産に至らなかった方が、なお妊娠を望む場合、特定不妊治療といわれる体外受精等の高度技術治療に進むが、本市の特定治療支援事業について現状と今後の課題について伺う。

答 「不妊に悩む方への特定治療支援事業」は健康保険の対象外である体外受精など7種類の治療を対象としており、平成29年度の申請及び助成件数は629件で、20歳代が6%、30代が28%、35～39歳代が42%、40歳代が24%となっている。治療内容別では「凍結胚移植」が350件で最も多く、男性不妊治療は7件に留まっている。課題は、不妊治療に対する過度な期待や妊娠・出産の



檜垣 良太 議員
(フロンティアまつやま)

本市の水道事業の業務委託拡大及び運営権を民間事業者に移す可能性は

問 「水道法の一部を改正する法律」については一定の評価をするものの、官民連携の推進は、運営権を民間事業者に移すことによる失敗に終わった事例が多く存在する。民間運営がなされるコンセッション事業は、過性の打開策でしかなく、「その場しのぎ」と言わざるを得ない。頻発する自然災害へ迅速に対応し、住民の命の水を守るためにも水道事業の広域連携は不可欠と考えるが、今後、本市において水道事業の業務委託拡大及び運営権を民間事業者へ委ねる可能性はあるのか伺う。

答 これまでも民間のノウハウを活用し、コスト削減やサービス向上といった効果があったことから、現在民間委託をしている業務

リスフについて十分な知識を持っていない場合があり、妊娠・不妊に関する知識の普及啓発とされている。

問 近年、がん医療の進歩により仕事をしながら通院するがん患者は32.5万人とされ、こうした背景によりがん患者の治療に伴う外見変化に対する意識が強まり、医療現場におけるサポートの重要性が認識されている。国は第三期がん対策推進基本計画に基づきアピランスケア（外見の変化による苦痛を軽減するケア）を重要視していく方向であるが、本市の取り組み及び今後の対策を伺う。

答 アピランスケアについては、がん患者の精神的負担軽減や生活の質向上のため重要であると認識しており、保健所に相談会などのチラシを設置し、市HPで市内5カ所のがん相談窓口を周知している。今後は、国が「がん対策推進基本計画」で医療従事者を対象とした支援研修会の開催や関係学会と連携した相談支援及び情報提供のあり方を検討するとしているため、取り組み状況を注視したい。

(その他の質問事項) 温泉入浴時の胸部補装具着用啓発、企業におけるがんの普及啓発、猫不妊・去勢手術補助事業

問 今後、熟練した技能を有する「特定技能2号」に該当する外国人の方は家族帯同が可能となり、日本語教育を受けていない外国人住民が増加することが想定される。本市における多言語での生活情報提供等について、対応を伺う。

答 本市では外国人住民に安心して生活していただくため、転入手続きなどに「ごみ分別ガイド」やチラシを要望に応じて配布している。また、松山国際交流協会において、受講生のレベルに合わせ、4段階の日本語教室を年間延べ170回開催し、日常生活に必要な日本語を学んで頂くとともに日常生活に必要な情報を提供しており、必要に応じて通訳ボランティアの派遣を行っている。



松波 雄大 議員
(みらい松山)

災害時協定未締結のNPOやボランティア団体等との今後の連携は

問 NPOやボランティア団体、それらを派遣する財団等と協定連携をする事や専門性の高い防災訓練等の実施により、自助力向上及び共助力のさらなる向上につながると考えるが、西日本豪雨災害を受けて、現在本市と災害時協定が未締結となっている団体との連携について考えを伺う。

答 国は災害時の被災者支援活動円滑化のため、平時から行政、社会福祉協議会、NPOやボランティア団体等が協議を行うネットワーク組織の設置が望ましいとしている。本市でも愛媛大学防災情報研究センターに派遣している職員が、ボランティア被災地支援活動が継続中の南予地域に入り、NPO等が災害時に果たす役割を調査しており、今後これらの知見を活かし、連携について受援計画策定の中で検討したい。



山本 智紀 議員
(みらい松山)

「置き勉」に対する小中学校の現場での対応は

問 ゆとり教育の反省から、この10年で教科書のページ数は約3割増え、副読本なども追加され、平均6kgものランドセルを背負っているとの調査がある。特に小学校低学年の体力的負担は相当なものでランドセルを背負った時に首や腰に痛みを感じる子が3割いるとの報道もある。今年9月には文部科学省が学校側の工夫を促す通知を教育委員会へ出したが、本市では小中学校の現場においてどのような対応策を講じているのか伺う。

答 本市では、文部科学省の通知に先駆け、通学時の児童の荷物の重さや量を工夫し、軽減するよう各小中学校で実情に応じた対応を行ってきた。国の通知を受けて11月に調査したところ、一部教科書や補助教材、学習道具を学校に置いて帰るいわゆる「置き勉」は全市小中学校で実施していた。また、図工や体育など荷物が多い教科が同じ日にならないよう時間割の工夫、配布物を計画的に分散するなど児童の負担軽減に取り組んでいる。

問 労働力人口が減り続ける中、国際競争力を強化し、生産力を高めるための手段として、データ入力などの定型業務を自動化するソフトウェアである、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）技術が重要視されている。「RPA」はこれまでのシステム構築とは異なる面もあり、市内企業への導入促進には行政の支援が必要と考えるが、市の見解を伺う。

答 RPAの特徴は定型や反復の単純作業が得意で24時間365日稼働可能。一連の作業を自動化できる、比較的簡単にソフトウェア作成が可能で、専門知識が無くても扱える。大規模システム投資ではなく比較的安い経費で導入できる4点を認識している。これらの特徴を活かし、業務効率化により人手不足解消に大きな効果があると考えている。また、市内企業への導入は周知啓発及び導入時の初期コストを抑えること「RPA」を使いこなせる従業員や外部人材教育など人材育成の仕組みを合わせ、生産性向上と人手不足解消につながる方策について検討していきたい。

(その他の質問事項) インバウンド観光、坊っちゃん文学賞

「置き勉」解禁に伴う懸念への対策と国への要望は

問 置き勉解禁は喜ばしいことであるが、その一方で整理整頓の生活習慣が身に付かないと心配する声や、教科書の紛失や落書きされるなどのいじめの原因になることも懸念される。また、学校現場にだけ工夫を押し付けず、教科書の軽量化など国に対して現場から改善を要望することも必要と考えるが、見解を伺う。

答 置いて帰った荷物の管理については、紛失やいたずら防止のために、保管場所や置き方のルールを徹底したり、整理整頓を心がける指導を繰り返している。また、この数年の教科書の大判化は、見やすさややすさといった利点も多く、現段階では、教科書の軽量化に向けた国への要望等は考えていないが、今後も引き続き携行品の負担軽減に取り組む。

一般質問



山瀬 忠吉 議員
(公明党議員団)

浸水対策要望地区への取り組みは

問 西日本豪雨では、48時間と2時間の過去最高降雨量で、局地的に雨が集中するゲリラ豪雨であった。本市では、10年確率として1時間当たり40・5mmの雨量を想定し、重点10地区で対策を完了し、現在は9地区で浸水対策を進めているが、ゲリラ豪雨では想定降雨量を上回ることが予想される。9地区以外でも浸水対策への要望があると思われるが、そういった場所へ今後どのように取り組むのか伺う。

答 9地区以外の浸水被害地区である久万川流域の久万ノ台、富前川流域の三津・美沢、内川流域の土居地区については二級河川が雨水の受け皿であるため、河川管理者の県と連携し浸水対策を行いたい。また、八郎川流域の北条辻地区については抜本的な対策が必要ため、浸水シミュレーションで最も効果的な整備方針を検討し、早期に工事

着手をしたい。また、「まっやま防災マップ」と「まっやま内水ハザードマップ」を地域で活用頂き、土壌の予めの配備などソフト面での対策を充実させたい。

問 本市では認知症サポーター養成講座を行っているが、小中学校での講座の実施状況及び子ども達の反応はどうか伺う。

答 小中学校での認知症サポーター養成講座は、昨年度が小学校10校985人、中学校2校118人で、今年度は12月時点で小学校15校1508人、中学校5校502人が受講しており、地域の民生児童委員や介護事業者の方々の協力による寸劇に先生と児童生徒も参加するなど、楽しく学べる内容となっている。子ども達からは、「認知症の人の行動を否定するのではなく、見守ることが大切」「家族が認知症になってみると一緒に自宅を過酷にしたいなどの意見が出されている。認知症を身近に感じ、認知症の方への言葉のかけ方や手助けなど、自分達にできることは何かを学ぶことで高齢者の理解を深める良い機会となっており、今後も小中学校生サポーターの養成を進めたい。

(その他の質問事項)
観光危機管理の充実



杉村 千栄 議員
(日本共産党議員団)

子ども医療費助成の制度設計は

問 中学校卒業までの医療費無償化は市民の切実な要望であり、一日も早い実現が必要である。完全無償化には新たに7億円が必要との試算から何らかの制限を設けた制度設計を考えていると感じる。市の負担増について、第3子以降のみを無料の場合や診療費に五百円や月額二千円までなど、一部自己負担を導入した場合などの市の試算について見解を伺う。

答 子ども医療費助成拡充時の本市負担額は、第3子以降を対象とした場合は、約8千万円程度となる。また、一部自己負担を導入した場合は、医療機関が個人ごとに毎月作成するレセプト単位で試算した所、レセプト1件あたり五百円の自己負担を設定した場合、は約6億円、2千万円の場合は約4億円となる。

全国学力調査対策等に取り組んだ学校等について

問 全国学力テストは結果が公表されるたびに自治体、教育委員会は一喜一憂を歪めていると感じるが、愛媛県ではトップ10入りを目標にした5か年計画に続き、全国上位の学力維持を目標とする計画を進めている。全国学力テストを頂点に、県学力診断テスト、松山市標準学力検査が行われ、教科書の進捗とは別に学力テスト対策を進めているのが現状であるが、本市の小中学校の内、過去問対策に取り組んだ学校数及び授業時間内に対策時間を設けた学校数について伺う。

答 今年度の「全国学力・学習状況調査」の事前指導については、出題形式に慣れ、児童生徒の持っている本来の力が十分に発揮できるように、過去に出題された問題等に全小中学校83校で取り組んでいる。また、授業時間に取り組んだ学校は60校で、それ以外の学校は、自主学習の時間や家庭学習で取り組んだ。(その他の質問事項)
教員の働き方改革



上杉 昌弘 議員
(民社クラブ)

道後温泉本館修理工事着手に向けての進捗状況及び今後の予定は

問 道後温泉本館は、来年1月15日から、部分営業をしながら保存修理工事に着手する予定であるが、進捗状況及び今後の予定について伺う。

答 現在、設計監理者や地元関係者と協議を重ね、具体的施工計画策定に合わせ、市民の皆様にも事前に必要性を周知するなど、円滑に着手できるよう準備を進めている。今後の予定は、来年1月15日より現在の神の湯男浴室での営業に切り替え、1月29日より3日間の臨時休業を行い、神の湯に2つある男浴室を男女に分け、明治27年の改築時に使用していた北側玄関から、スムーズにお客様をお迎えできるよう、利用客の案内や入浴券の販売をはじめ、非常時を想定した避難訓練



小崎 愛子 議員
(日本共産党議員団)

公共交通の充実に向けてデマンド交通等への運用支援の具体化策は

問 「運転免許を返納すると買い物や通院が心配」「地域の公共交通が充実していないので乗り合いタクシーが欲しい」などの声を良く聞く。市は地域公共交通網形成計画の策定を行っており、デマンド交通等の運用支援が来年度より検討・実施予定となっているが、どのように具体化していくのか伺う。

答 本市では高齢化と人口減少により、公共交通の維持困難な地域が出てくると予想され、住民の買い物や通院など日常生活への影響が懸念される。地域公共交通網形成計画に具体的な施策を実施していくが、特に利用者が少ない地域などでは、「コストを抑えながら、地域実情に応じて運航するデマンド交通などを検討している。現在、島嶼部で運営されている「しまふれあいタクシー」

リニューアルする本市の文学賞の展望は

問 「坊っちゃん文学賞」は、斬新な青春文学小説という独自のテーマで募集を行い、数多く生まれた地方文学賞の先駆けとなり松山市のPRに大きく貢献してきたが、「シヨートシヨート」の文学賞にリニューアルされる。新しい文学賞が文学のまち松山の魅力を全国に発信し、注目される文学賞として、これまでの文学賞以上に大きく成長して欲しいと願っているが、今後の展望について伺う。

答 本市では現在、「市民全員がまっやま文化人」を目指し、文化芸術をいかして、潤い、魅力あふれるまちづくりに取り組む中で、市民がより文学に親しむことはもちろん、松山の個性である「ことば文化」をさらに磨き、全国から選ばれる文学賞にしたいと考えている。

(その他の質問事項)
ふるさと納税

「早坂暁記念館」のような施設の開設は

問 昨年12月に、「坊っちゃん文学賞」の創設期から審査委員を務めた「ことばと文学のまち松山」にも大きく貢献された、旧北条市出身の早坂暁さんが数多くのドラマ脚本や文学を残して亡くなられた。本市で4人目の松山市栄誉賞を受賞された。早坂さんの文学・演劇活動を後世に伝え、国内外の人々に知ってもらうためにも「早坂暁記念館」のような施設の開設や、全国に発信できるように顕彰することが大事であると考えがどうか。

答 早坂さんは、多方面に渡り、本市の発展に貢献いただいたため、今年2月に市政功労者表彰最高位である松山市栄誉賞をお贈りし、これまでの功績を顕彰する追悼展を開催した。10月には地域の皆さんによって早坂さんを顕彰する句碑も建立されており、現在のところ記念館の開設は考えていないが、今後も地域の皆さんと連携し、早坂さんの功績を紹介し、後世に引き継いでいきたい。

(その他の質問事項)
高齢者福祉施設整備計画と健康づくり推進市営住宅の現状と改善



梶原 時義 議員
(ネットワーク市民の窓)

国の改正水道法成立を受け、市長は「民営化しない」と改めて明言すべきでは

問 「改正」水道法成立を受け、本市水道事業民営化への不安が高まっているが、市民の「命の水」までもが民営化され、外国企業を含めた大企業の利潤追求の対象にされようとしていることに大きな怒りを感じている。本市のHPには「新たな官民連携手法を導入する計画はありません」とあるが、改めて「民営化しない」と明言すべきと考えがどうか。

答 水道事業は、水道法を順守し、水質基準を確保すること、その安全性が担保され、中立性・公平性の高い行政の関与により信頼性が保たれていると考えている。今回の水道法改正について

本市の障害者雇用率水増し事件後の障がい者採用計画に差別はないか

問 今回の本市の障がい者採用計画を見ると、全員が契約期間6カ月の臨時任用の採用であり、非正規職員である。障害者の雇用の促進等に関する法律第34条「事業主は労働者の募集及び採用について、障害者に対して、障害者でない者と均等な機会を与えなければならない」という障がい者に対する差別禁止条項に違反するのではないか。

答 法第34条は、国の指針によれば、障がい者の方の募集を採用の対象から排除するなど、障がい者であることを理由とした不利益な取り扱いを禁止しているものであることから、今回の採用計画は、指摘されているような差別条項に違反するものでない。



岡田 教人 議員
(自由民主党松国会)

鳥獣に強い集落づくり支援モデル事業の進捗と今後の予定は

問 イシヤや鹿には鳥獣対策が効果的に打たれている中、サル等によるぶどう等の被害が深刻な伊予地区で平成29年度からモデル的に実施されている「鳥獣に強い集落づくりモデル支援事業」には、産官学連携による先進的な取り組みとして大いに期待しているが、進捗状況と事業終了後の予定について伺う。

答 伊予地区実川集落では、昨年度策定の「鳥獣被害防止計画」に基づき地元農家や猟友会などが連携し、動物駆逐用花火を用いたサルの追払い活動を10回以上行ってきた。集落では、サルの目撃情報から追払いまでの情報伝達の流れと活動状況が確認され、昨年度よりも鳥獣被害が減ったという声も多く寄せられるなど、成果が上がっていると感じている。同地区では、モデル事業終了後も地域ぐるみで、サルの追払い活動

問 政令指定都市中核市のふるさと納税について調査した所、実に54市内37市が業務委託し、寄附額を劇的に増やしている市もあった。寄附額が増えれば返礼品を扱う会社や地場産業にも恩恵がある上に、安価な費用で本市のPRができ、地域外からの交流の入口となる「関係人口」を増やすことにもなる。委託料(寄附実績)に基づく算出方法とれば市の持ち出しもないため、メリットとデメリットを整理した上で、よりノウハウにたけた機関への業務委託を考えてはどうか。

答 ふるさと納税の業務委託ではポータルサイトの利用とサイトの編集や商品配送などを事業者が代行する内容のものも多く提案されており、寄附額に応じた手数料が発生するデメリットがあるが、事務負担軽減やデジタルコンテンツ活用によるPR強化などのメリットもある。また、寄附者にもより利用しやすい環境や民間ノウハウによる充実したサポート体制が提供され、利便性の向上にもつながると思っており、今後ふるさと納税の業務委託について検討したい。

(その他の質問事項)
市街地再開発事業

議案等	公明党議員団							自由民主党議員団						フロンティア まつやま					自民党 松山創生会			無会派								議決結果		議決日		
	丹生谷利和	雲峰 広行	大塚 啓史	吉富 健一	清水 尚美	長野 昌子	山瀬 忠吉	太田 幸伸	白石 研策	原 俊司	角田 敏郎	松本 博和	向田 将央	大木健太郎	松本久美子	大亀 泰彦	渡部 昭	池田 美恵	矢野 尚良	檜垣 良太	猪野由紀久	本田 精志	白石 勇二	小崎 愛子	杉村 千栄	上杉 昌弘	武田 浩一	岡田 教人	岡 雄也				梶原 時義	土井田 学
認定 1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	×	○	×	認 定	12月13日
2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	×	認 定	
議案85	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	12月28日
86	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
87	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
88	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
89	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
90	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
91	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
92	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	×	○	○		
93	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	×	○	○		
94	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
95	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
96	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
97	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
98	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
99	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×		
100	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
101	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
102	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
103	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
104	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
105	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
106	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
107	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
108	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
109	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	×	○	○	可 決	
110	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
111	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
112	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
113	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
114	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
115	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
116	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
117	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
118	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	同 意	
119	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
120	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決	
121	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	×	○	○	原案可決	12月13日
122	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同 意	12月28日
請願 3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	×	○	×	継続審査		
4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	×	○	○			
5	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○</																							

議案等議員別表決結果一覧表

松山市議会 平成30年12月定例会

(○：賛成、×：反対)

議案等			議長	みらい松山									
			清水 宣郎	田坂 信一	池本 俊英	寺井 克之	菅 泰晴	若江 進	渡部 克彦	上田 貞人	河本 英樹	松波 雄大	山本 智紀
認定	1	平成29年度松山市一般・特別会計決算の認定について	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	2	平成29年度松山市公営企業会計剰余金の処分及び決算の認定について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		(剰余金の処分)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		(決算の認定)	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	85	平成30年度松山市一般会計補正予算（第6号）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	86	平成30年度松山市競輪事業特別会計補正予算（第2号）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	87	平成30年度松山市国民健康保険事業勘定特別会計補正予算（第1号）	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	88	平成30年度松山市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	89	平成30年度松山市簡易水道事業会計補正予算（第2号）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	90	平成30年度松山市工業用水道事業会計補正予算（第1号）	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	91	松山市職員給与条例等の一部改正について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	92	特別職の職員で常勤のものの給与に関する条例及び松山市公営企業管理者の給与等に関する条例の一部改正について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	93	平成30年度松山市一般会計補正予算（第7号）	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	94	平成30年度松山市国民健康保険事業勘定特別会計補正予算（第2号）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	95	平成30年度松山市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	96	平成30年度松山市鹿島観光事業特別会計補正予算（第1号）	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	97	平成30年度松山市公共下水道事業会計補正予算（第2号）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	98	松山市下水道事業受益者負担に関する条例及び松山市下水道条例の一部改正について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	99	松山市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正について	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	100	松山市民会館に係る指定管理者の指定について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	101	松山市総合コミュニティセンターに係る指定管理者の指定について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	102	松山中央公園に係る指定管理者の指定について	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	103	松山市野外活動センターに係る指定管理者の指定について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	104	別府第一市民運動広場等に係る指定管理者の指定について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	105	北条スポーツセンター及び北条体育館に係る指定管理者の指定について	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	106	松山市姫ヶ浜荘に係る指定管理者の指定について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	107	松山市立埋蔵文化財センターに係る指定管理者の指定について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	108	松山市庚申庵史跡庭園に係る指定管理者の指定について	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	109	松山市青少年センターに係る指定管理者の指定について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	110	松山市男女共同参画推進センターに係る指定管理者の指定について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	111	松山市総合福祉センターに係る指定管理者の指定について	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	112	松山市老人福祉センターに係る指定管理者の指定について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	113	松山市軽費老人ホーム恵原荘に係る指定管理者の指定について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	114	松山市身体障害者福祉センター等に係る指定管理者の指定について	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	115	松山市中央児童センター等に係る指定管理者の指定について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	116	松山市安居島水道に係る指定管理者の指定について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	117	松山市道の駅に係る指定管理者の指定について	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	118	工事請負契約の締結について（中央公園マドンナスタジアムグラウンド改修工事）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	119	工事請負契約の締結について（重要文化財道後温泉本館神の湯本館ほか3棟保存修理その他工事）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	120	市道路線の認定について	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	121	市議会議員等報酬・期末手当及び費用弁償条例の一部改正について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	122	固定資産評価審査委員会委員の選任に関し同意を求めることについて		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願	3	公契約条例の制定を求めることについて（継続審査）	—	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×
	4	持田町高層建築物建設計画に関する請願について（継続審査）		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	5	主要農作物種子法の復活を求める請願について（継続審査）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
—	—	議員の海外派遣について	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※ 共産：日本共産党議員団 民社：民社クラブ 松究会：自由民主党松究会 ネット：ネットワーク市民の窓 歩：歩の会 子：子ども未来

※ 清水宣郎議員は、議長のため表決に加わっていません。

委員会審査

12月定例会で委員会に付託された議案等について審査を行いました。

主な質疑内容は以下のとおりです。

総務理財委員会

野外活動センター運営管理事業について

● 補正予算は本復旧と応急復旧のどちらを目的としたものか

● 本復旧の時期及び利用再開の見通し

● 被災により宿泊利用等が出来なかった方及び今後の利用者への影響

文学賞運営事業について

● 坊っちゃん文学賞への小説部門とショートショートへの応募数

● 全てをショートショート部門に切り替えてリニューアルした理由

文教消防委員会

小中学校施設維持管理事業について

● 市立小中学校や幼稚園に設置されたブロック塀で対応が必要な数

市民福祉委員会

男女共同参画推進センター管理運営業務について

● 使用料の収入状況及び使用料収入に対する考え方

● ホームページアクセス数の増加要因

● 男女共同参画推進財団の機関及び理事の選任方法

狂犬病予防事業

● 犬の登録数及び狂犬病予防接種状況

● 予防接種を受けていない犬への対策

環境下水委員会

河川等災害復旧事業について

● 豪雨災害により被害を受けた水路の状況と本補正予算成立による復旧完了の見込み

● 工事の優先順位の決定方法

● 復旧工事が必要とする場所の発見方法

自然環境学習・啓発推進業務委託について

● 今後の事業への集客方法

● 昨年度の都市環境学習センター及びまつやまR・再来館の来館者数と事業移転後と目標来館者数

都市企業委員会

市街地再開発支援事業について

● 今後の行政の具体的な役割及び事業効果

● 愛媛県土木建設負担金(街路事業)について

● 想定している事業効果

● 松山市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正

● 建築物の高さの最高限度を100メートルとしている根拠

● 高さ制限による松山城の眺望への配慮

● パブリックコメントの内容

● 最高限度を100メートルとする必要性

● 高層ビル乱立の可能性への見解

産業経済委員会

豪雨災害被災農業者緊急支援事業について

● 被災農家の戸数及び被害総額

● 被災による廃業状況

● 今後の継続した農業継続への支援及び実態調査

クルーズ船受入等業務委託について

● 具体的な委託業務の内容

● 松山観光港へ入港しない理由

● クルーズ船の外国人観光客と日本人観光客の割合

議会開会前ミニイベントを開催しました



平成30年12月定例会初日の12月13日(木)、松山市議会では、多くの方にイベントを通じて気軽に議場に足を運んでいただくことを目的に、松山東雲女子大学・短期大学合同の吹奏楽サークル“すういんぐがーるず”の皆さんをお招きし、議場にてミニイベントを開催しました。

フルートやサクソ等でクリスマスソングや讃美歌のメドレーを楽しく奏でる学生さんたちを見て会場からは自然と手拍子が起こり、演奏終了後には大きな拍手が送られ和やかな雰囲気になりました。



松山の地酒で乾杯を

地酒による乾杯を推進し、松山の食を味わい普及することで、地域経済の発展を図るとともに、地酒や温暖な気候で育った豊かな山海の幸がふるさとの財産として誇りと愛着を持って次世代に受け継がれていくことを願い、平成29年に議員提案により「松山の地酒の普及並びに食文化の継承及び振興に関する条例」が制定されました。そこで、松山の地酒と食の普及を願い松山の蔵元と地酒を紹介します。

桜うづまき酒造株式会社

地元の料理に合う地元で愛される酒を醸す

国津比古命神社の宮司を起源に持つ篠原家が酒造業を始めたのが、明治維新間もない明治4年(1871年)。昭和26年には現社名である「桜うづまき酒造株式会社」とし、現在に至ります。この「桜うづまき」という酒銘は、所有していた山林である「八竹山」が桜の名所であったこと。また、3代目が愛読していた新聞小説が「うづまき」だったことから使用するようになりました。昭和34年には焼酎の製造免許も取得。焼酎の製造も50年以上の歴史を誇ります。

桜うづまき酒造では「酒は天と地と人の恵みによりできあがる」という信念を大切にしています。天とは水のこと、地とはお米のこと、人とは蔵人のこと。その言葉通り、仕込み水は高縄山の伏流水である地下水を使用し、原料米もほとんどが愛媛県産、特に地元北条産を使用。与えられた環境に感謝の気持ちを忘れず、酒造りに励んでいます。



松山市八反地甲71
創業/明治4年(1871~1872年)
代表取締役 篠原 成昌



蔵元お勧めの地酒



- ① 商品名/「大吟醸 坂の上の雲」
特 徴/山田錦35%精白の
芳醇な大吟醸
- ② 商品名/「咲くら 純米大吟醸」
特 徴/爽やかな香りと
深い味わいの無濾過生酒
- ③ 商品名/「純米吟醸 桜風」
特 徴/風味豊かで料理の味を
引き立てる純米吟醸酒

◎お酒は20歳になってから。◎飲酒運転は絶対にやめましょう。◎妊娠中や授乳期の飲酒は、胎児・乳児の発育に影響する恐れがありますので気をつけましょう。

平成31年 第1回(3月)定例会の開催日程(予定)

第1回(3月)定例会は、2月19日(火)から3月20日(水)まで開催される予定です。正式な日程は、2月12日(火)開催予定の議会運営委員会で決定します。

なお、3月6日(水)は休会日ですが、一般質問日となることもあります。

2月19日(火) 本会議(開会、所信表明演説、説明)
2月27日(水) 本会議(代表質問)
2月28日(木) 本会議(代表質問)
3月 1日(金) 本会議(一般質問)
3月 4日(月) 本会議(一般質問)
3月 5日(火) 本会議(一般質問、委員会付託)
3月 7日(木) 委員会(環境下水)

3月 8日(金) 委員会(文教消防)
3月11日(月) 委員会(産業経済)
3月12日(火) 委員会(都市企業)
3月13日(水) 委員会(市民福祉)
3月14日(木) 委員会(総務理財)
3月20日(水) 本会議(表決、閉会)

☆ 質問議員名は、議会ホームページ「平成31年3月定例会の日程」欄に掲載します。